

## 連続ウェビナー報告 「東京電力福島事故から15年 私たちの課題は何か」 第三回・第四回

福島事故から15年を間近に控え行われた連続ウェビナー、  
第三回・第四回は外部から講師をお迎えして行われた。

### 第三回 「市民がつくる 環境放射能データベース —みんなのデータサイトの 歩みとこれから」

講師 中村 奈保子 みんなのデータサイト事務局

福島第一原発事故後、各地の市民測定所の測定結果をまとめるデータベースが構築された。生活者の立場から市民は何ができるのか？みんなのデータサイトの他に世田谷子ども守る会、子ども全国ネット、ヨウ素剤配布会のRound Shapeにも参加される中村奈保子さんが講演された。

世田谷在住で当時幼稚園年長だった息子さんを含む3人家族の中村さんは、事故後、移住をすべきなのか？不安で何もわからない中、世田谷に市民放射能測定所ができたことを知り、測定に参加した。その事務所でデータサイト構想の会議がおこなわれていたことがきっかけで、事務局としてかかわるようになった。

事故後まもなく、福島ではフランス・ドイツの市民測定所が支援に駆けつけ、測定が可能になった。全国でも、多くの人々が子どもたち、そして自分たちの安全への不安、また農家や食品店の方々など、自分たちの扱うものの安全性への不安を抱えるなか、学びながら手探りで、全国に100を超える市民による測定室（所）が設立された。

これらの市民測定室は、食品のほか、各地で行政が手を付けない、人々が生活の中で気になる箇所の測定を行い、その結果をもとに、行政へ働きかけ対応を求めてきた。たくさんの測定所がそれぞれに活動するなか、2012年、高木仁三郎市民科学基金の

測定所交流事業の会議の中で統一データベース構想が持ち上がる。そして、2013年に「みんなのデータサイト」が一般向けに公開され、全国の市民放射線測定室の測定結果をまとめて検索・表示し、簡単に調べることが可能になった。2023年にはNPO法人化し、現在25の測定室が参加している。

NPO法人みんなのデータサイトの事業内容には、①データ収集と公開事業、②市民放射能測定室サポート事業、③測定、調査事業、④講演会、学習会事業、⑤市民連携をはかる事業、⑥出版事業が挙げられる。

データ収集と公開にあたり、測定値の正確性を保証することが根幹となる。みんなのデータサイトでは、高価な一般的な標準試料に代わり、福島事故で汚染された玄米を用いた基準玄米を作製し、参加団体への検定、毎年一回の測定を義務付けることにより、これを担保している。その際、測定器の精度確認に伴う技術サポートも行い、そこから得られた知識によって測定器製造会社への申し入れを行い、解析ソフトの大幅修正なども実現された。

食品データの公開後、2014年に福島事故による土壌の具体的な汚染状況を把握するための「東日本土壌ベクレル測定プロジェクト」を開始した。

チェルノブイリ事故後には、ロシア・ウクライナ・ベラルーシ政府により、土壌汚染マップがつけられた。チェルノブイリ法を基に、10年ごとに70年後までの汚染状況が示されており、住民が何年後に帰還できるかの判断ができる。しかし日本では、国にそのような動きがなかったことからこのプロジェクトが立ち上がった。2014年から3年半をかけ、土壌の標準検体作成から始まり、全国での講習会・勉強会の開催、マニュアルの作成などをへて、のべ4,000人の市民の協力により実施された。3,400地点の測定結果、それに基づく2111年までの汚染の

<アーカイブ視聴>

第三回 市民が作る環境放射能データベース(中村 奈保子さん)  
[https://www.youtube.com/live/\\_9GAMr3Qh-8](https://www.youtube.com/live/_9GAMr3Qh-8)

●第三回



## 連続ウェビナー報告 「東京電力福島事故から15年 私たちの課題は何か」 第三回・第四回

推計を見積もることができる100年マップにより、福島事故による300km以上にわたる広範囲の汚染が確認された。これらの情報は、ウェブサイトなどでの公開のほか、2018年に『図説・17都道府県放射能測定マップ+読み解き集』として出版され、大きな反響を呼んだ。英語版のダイジェスト発行、フランス語への翻訳もされている。

継続的な取り組みの一つに、タケノコ・山菜プロジェクト、野生きのこプロジェクト、ハウスダストプロジェクトがある。測定結果の分析・公開を行うとともに、基準値超えの検体についての、通報、注意喚起等も行う。また、これらデータ収集・公開事業に加えて、不要となった測定器の引き取り、メンテナンス後に希望者を探し譲渡する活動も行う。

2024年からは、2つのプロジェクトが進行中である。一つは、測定室の立ち上げから測定技術、運営のノウハウを記録し、次世代へ継承するためのガイドブックを作成する「市民放射線測定室の作り方」プロジェクト。そして、「放射線被ばく防護士育成講座」では、講習者が事前学習と実地研修から、放射線の基礎知識や実践力を学び、災害時に放射線被ばくから命と健康を守るための総合的な知識を身につけることを目指す。

また、2年前から参加している北米の放射能汚染共同プロジェクトの他、国内外のグループや個人へのデータ提供や情報交換などを積極的に行っている。そして今後は、原発事故に限らず、放射能汚染に関わる国内外の様々な市民・グループとの連帯を目指す。

最後に、放射能汚染が強い地域に移住する人々、事故の記憶が鮮明でない若い世代の放射性物質に対する認知度の低さや、関心の薄さが見受けられることへの懸念、そして、それらの人達にどのように伝えたら良いのか、という課題が提示された。

### 第四回

## 「科学技術とどう向き合うか —原発事故の経験から—

講師 八巻 俊憲

元福島県立高校教員、武谷三男史料研究会

第四回は、原子力市民委員会のメンバーでもある八巻俊憲さんが講演した。原発事故に関しては、福島県在住の住民の立場から、あの時どういうことがあったのか、そして90年代から研究している科学技術社会論(STS)を踏まえて、あの時直面した問題、科学技術とどう向き合うかを考える手がかりが示された。

科学・技術・市民社会における原子力問題の位置づけを考えると、科学と技術それぞれの理解が必要となる。

科学は真理の探究を目的とし客観的と言われるが、研究者の価値観が選別過程に反映されていることは注意すべきである。そして2つの科学観が挙げられる。一つは、真実を求める理想的な営みとして、科学者の倫理によってその健全性が実現される人間主体の活動の総体とする、人間的な科学観。一方の物質的な科学は、科学者集団による組織的な活動とその知識体系の総体であり、組織の定義した使命に従い、経済原理によって方向づけられる自律的なシステムであり、外部からの統制が必要とされる。

一方、技術は、人間生活（人間には限らないけれど）への応用という目的と、人間的・社会的価値を追求するという価値観、を持つ。19世紀になると、蒸気機関などの技術ベース科学と、無線などの科学ベース技術という概念が台頭する。原子力は、生活から生まれた技術ベース科学ではなく、科学ベース技術である。また、科学技術を考えると、2つの技術論、戦前の「労働手段体系説」と武谷三男らが提唱した「意識的適用説」の両者が参考になる。

原発は経済性を高める理由から巨大技術である。

●第四回



<アーカイブ視聴>

第四回 科学技術とどう向き合うか (八巻 俊憲さん)  
<https://www.youtube.com/live/vnDKeyoGhn8>

## 連続ウェビナー報告 「東京電力福島事故から15年 私たちの課題は何か」 第三回・第四回

システム全体を把握できる個人の不在、システム運用に対する判断の困難さなどの問題をかかえ、安全性より経済性が優先される。自律的なシステムで、個人の力で止めることは不可能である。

これまで、原子力利用の政策決定は、それが国民生活の基本につながるにもかかわらず、Q.O.L.\*の観点からではない、政府・財界、電力生産者など、経済成長を維持するためのエネルギー保障が必要であるとする立場が優先され、一般国民や立地地域の住民はそのプロセスから除外されてきた。地域による立地受け入れも、原子力技術ではなく経済的利益を評価してのものと言える。そんな中、チェルノブイリ事故から10年後の新潟県巻町での原発立地受け入れを阻止した住民投票は画期的だったと言える。このような原子力政策に慎重論を唱える自治体の増加は、生命や安全に対する問題については国民自身で決めるという認識の高まりを示す。そして、原子力に限らず、科学技術システムの民主化は世界的な課題の一つである。

事故時に八巻さんがいた三春町は福島第一原発から50km圏内、自宅は60km圏にある。

当時、避難の連絡は十分に与えられず、東電関係者に次いで、原発の危険性を知る人々が比較的早く避難行動をとった。オフサイトセンターも機能せず、現地対策本部もつくられなかった。特に悲劇的だったのは、被ばくのリスクによって、津波被害者の捜索・救助が妨げられたことである。

屋内退避とされた30km圏内では、住民がいるにもかかわらず、食料、ガソリンをはじめとする物資の供給がストップし、自主規制によりマスコミの取材も行われなかった。

放射線被ばくに関する情報についての政府や専門家と住民のリスク認識の違いも顕著であった。多くの人が、指定範囲に限らず自主的に避難した。政府発表や、安全性を強調する専門家の発表にたいして、住民はそれぞれの判断で、リスクを評価し行動するため、御用学者以外の専門家の解説を求めて、コン

ビニからは週刊誌が売り切れた。

人が避難に踏み切るのは、事故の進展や汚染に対するリスク認識が、避難によるリスク認識を上回った時であり、そのリスク認識と避難行動には大きく2つのパターンが考えられる。一つ目は、汚染の事実や程度が明らかになる以前に、汚染が生じることが予測された時点で避難するパターン。この場合、汚染の程度による科学的なリスク判断はあまり意味をなさない。二つ目は、すぐには避難の行動をとらず、居住環境における汚染の程度を知ったうえで避難の行動をとるパターンである。判断基準は空間線量率や表土汚染の実態の把握とそれに基づくリスク認識である。このとき、汚染度の把握は科学的にできるが、放射能が怖いと感じるかどうかというリスク認識は個々人の主観的な要素を排除できない。リスク認識はそれぞれの人の立場によって異なり、個人がいかに科学的・客観的な判断を心掛けても、それを他者と共有することは難しい。また、避難実行にあたっては、家族や避難先の同意のほか、コミュニティの一員としての判断も必用になり、リスク認識の違いによって、家族や地域との人間関係に齟齬をきたすという問題が生じる。また、その後の帰還の判断に際しても、個人ごとに認識が大きく異なる。

現在、避難計画は自治体にその策定がもてられている。しかし、非現実的であり、事故対応の機能不全による情報の不在、貧困なリスク・コミュニケーションの構造、政府・専門家と住民の間のリスク認識の隔たりなど、福島の実験が全く踏まえていない。避難問題に限らず、当時の人達の経験をちゃんと聞くということが、科学的に考える出発点なのではないか。

最後に武谷三男の思想、科学技術との向き合い方、原子力批判についてなどについて紹介された。

その後の質疑応答では、原子力資料情報室初代代表の武谷と前代表高木仁三郎との間の「時計と金槌」論争についてなど、予定時間を越えて、様々な議論がなされた。(高桑 まゆ)

※ Q.O.L.(Quality of Life)